

# 第10回山梨活性化サロン テーマ「中小企業のセキュリティ対策及び中小企業のDX推進」

◇ 令和3年11月19日開催

◇ ゲストスピーカー 独立行政法人情報処理推進機構 (IPA) 戸高 秀史 理事  
「中小企業のセキュリティ対策とDX推進に向けて」 発表概要

## 1. 中小企業の情報セキュリティ対策

- 情報セキュリティ10大脅威を紹介。特に第4位の「サプライチェーンの弱点を悪用した攻撃」は、サプライチェーンにおいてセキュリティが脆弱な組織が狙われる。地域の中小企業も例外なくサイバー攻撃の脅威に晒されており、取引先攻撃への踏み台にされる懸念がある。
- 情報セキュリティ対策は経営者としての責務。個人情報などを適切に管理しなければ、刑事罰を問われるほか、損害賠償などが発生する。
- 情報セキュリティ対策は経営者がリーダーシップを発揮して、対策の実施を主導することが重要。まずは基本的なセキュリティ対策から実施し、組織の実態に合わせて段階的に強化していくこと。組織における改善点を把握し、対策の周知・実践を行い、リスクを受容できるレベルまで実施することが必要。
- 中小企業自らが情報セキュリティ対策に取り組むことを自己宣言 (SECURITY ACTION) するところから始めることを提案。「中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン」の実践をベースに2段階の取組み目標が用意されている。現在全国で15万社以上が取り組んでいる。
- 「中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン」には、情報を安全に管理するための具体的な手順、企業が認識すべき「3原則」や「重要7項目の取組」などが記載されており、入門から本格的な対策までまとめているため、参考にしていただきたい。
- IPAでは、相談窓口、緊急時の対応支援、簡易サイバー保険などのセキュリティ対策に不可欠なサービスをワンパッケージで効果的かつ安価に、確実に提供する事業者を「サイバーセキュリティお助け隊サービス」として登録・公表している。

## 2. DXを推進するために

- DXとは、デジタル技術でビジネスモデルや働き方を変えること。本質はデジタル技術の導入ではなく、成長戦略・経営そのものの変革。現場が実務を改善するだけではなく、トップが経営の変革をリードし、業務プロセスの改善だけではなく、組織や業界を横断して事業モデルの変革を実施する必要がある。
- DXは手段であって目的ではない。例えば表計算ソフトの利用を始めるところからスタートする等、できるところからステップを踏んでの実践が可能。日本の中小製造業や飲食店などにも成功事例があり、誰でも、いつからでも実践可能。
- 日本企業は自己診断で9割以上がDXに未着手または途上。しかし、グローバル企業もビッグデータによりイノベーションを創出している企業は半数以下と、意外にも苦戦している。日本企業だけが遅れを取っているわけではない。
- 日本企業のカルチャーには、異動(業務を一から学ぶリスク)、カイゼン(プロセス最適化の知見・経験)、研修等、人材の柔軟性があり、DX推進の素地がある。また、高齢者の基礎デジタル技能習得度が世界第3位となっているなど、高いリテラシーを持ち、基礎デジタル技能の土台がある。

◇当日の様子は株式会社グッドウェイ様のHPにも掲載いただきました。

## 写真レポート (当日の撮影写真をメインにしたニュースコンテンツ)

写真レポート >> 記事詳細

< 前の記事へ 次の記事へ >

■ 2021/12/06

【財務省 関東財務局 甲府財務事務所】 県内企業代表者や有識者で意見交換、第10回「山梨活性化サロン」を開催！

| by:サイト管理者



2021年11月19日（金）、財務省 関東財務局 [甲府財務事務所](#)は、甲府合同庁舎において、第10回「山梨活性化サロン」を開催した。「中小企業のセキュリティ対策及び中小企業のDX推進」をテーマに意見交換が行われた。